

北区の産業2020

北区産業振興課



目 次

1	位置と地勢	1
2	歴 史	2
3	人 口	3
4	産業構造	5
5	製造業の現状	8
6	小 売 業	12



第9回観光写真コンテスト 区議会議長賞「わびさび」

1 位置と地勢

北区は、その名のとおり東京都の北部に位置し、北は荒川を隔てて埼玉県のカン川市、戸田市に、東は荒川区と隅田川を隔てた足立区に、西は板橋区に、また南は文京区と豊島区に接しています。

区の面積は 20.61k㎡で、東西に 2.9km、南北に 9.3km と縦長の形をしています。武蔵野台地の崖線が南北に縦貫するため、特徴ある地形、湧水、小河川を有しています。その地形が織りなす緑、花、景観は、古くから人々の注目を集め、王子は江戸時代を代表する行楽地でした。

また、北区は 23 区内でもっとも JR の駅数が多い区で 11 駅が区内にあります。東京さくらトラム（都電荒川線）、東京メトロ南北線も区内を走り、都心に近く、「東京の北の玄関口」として、交通条件に優れた区といえます。

幹線道路は、国道 17 号・122 号線、環状 7 号線・8 号線、明治通りが縦横に走り、首都圏・近郊との接続が至って便利です。また、首都高速中央環状王子線により、都心や郊外への物流ルートにも大変有利な立地となっています。



2 歴史

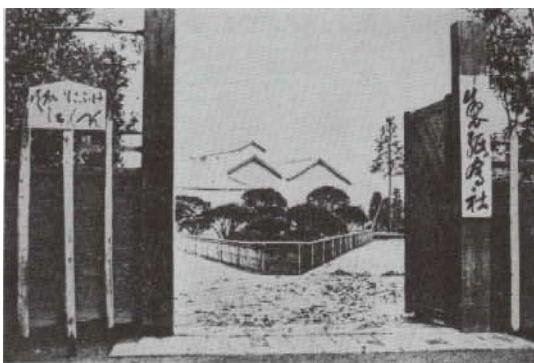
江戸時代、北区は江戸近郊の行楽地として知られ、特に、桜の名所「飛鳥山」、夏の風物詩「王子の七滝」、紅葉の「音無川」、桜草の「浮間ヶ原」などがありました。

明治時代になると、石神井川、千川用水の水資源、隅田川の舟運を利用して、明治5年に鹿島万平が紡績工場を建設し、明治6年には、渋沢栄一の手により抄紙会社が創設され、軍需工場も数多く進出しました。その関連で、製紙工程で使う苛性ソーダ・さらし粉製造工場、軍需工場の火薬・鉄砲・火具製造所等が設けられ、金属製品、機械部品なども集積しました。

このように、北区は明治期から日本の近代工業発祥の地として、時代の変化に対応しながら20世紀の我が国産業革命を牽引してきました。戦後も都心（大市場）と近郊であることから、衣服、紙加工品、印刷、化学、金属、一般機械、精密機械、その他工業などが、都市型工業の典型として北区に根を張っています。

明治以降の近代産業の発展の象徴として継承される歴史的建造物も多く、青淵文庫、晩香廬、東書文庫、旧古河庭園、旧岩淵水門(赤水門)などは、産業遺産・文化遺産として高く評価されています。

渋沢栄一が設立した抄紙工場（明治6年）



渋沢栄一翁



所蔵：国立国会図書館

飛鳥山3つの博物館

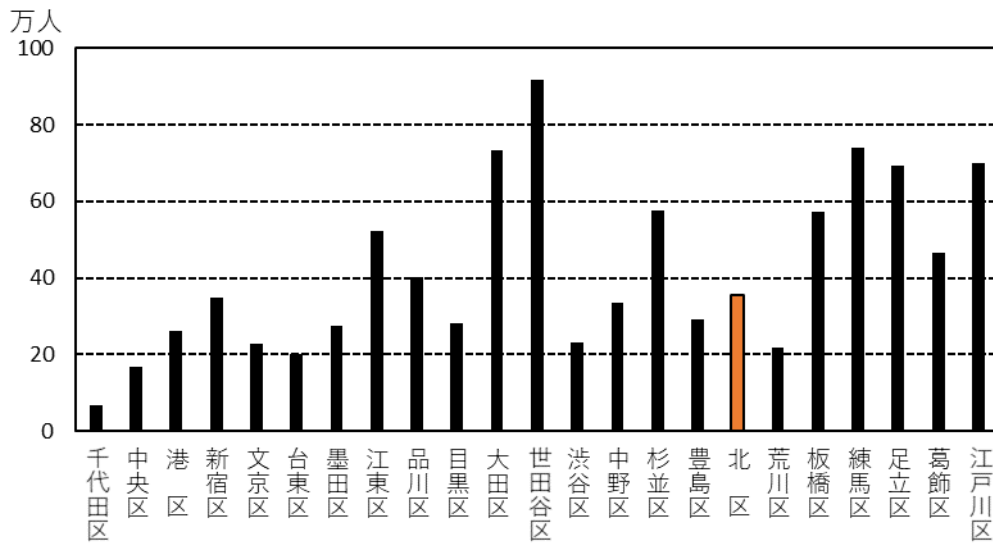


3 人口

北区の人口は、住民基本台帳によると、昭和39年10月の441,504人をピークに減少し、令和2年1月現在で353,908人と23区中11番目となっています。

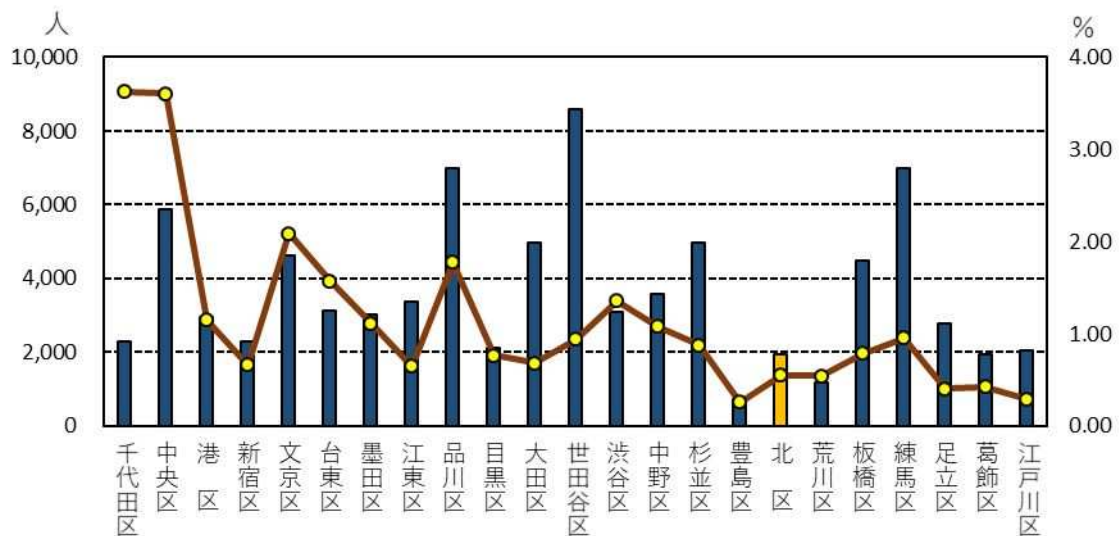
また、人口増減では、昨年1年間で1,932人増加し、増減率は、23区全体の人口増減率が0.89%増に対し、北区は0.55%増となっています。

◆住民基本台帳による令和2年1月現在の人口



(令和2年住民基本台帳による東京都の世帯と人口)

◆平成31年1月～令和2年1月までの人口増減数(棒)と増減率(折れ線)

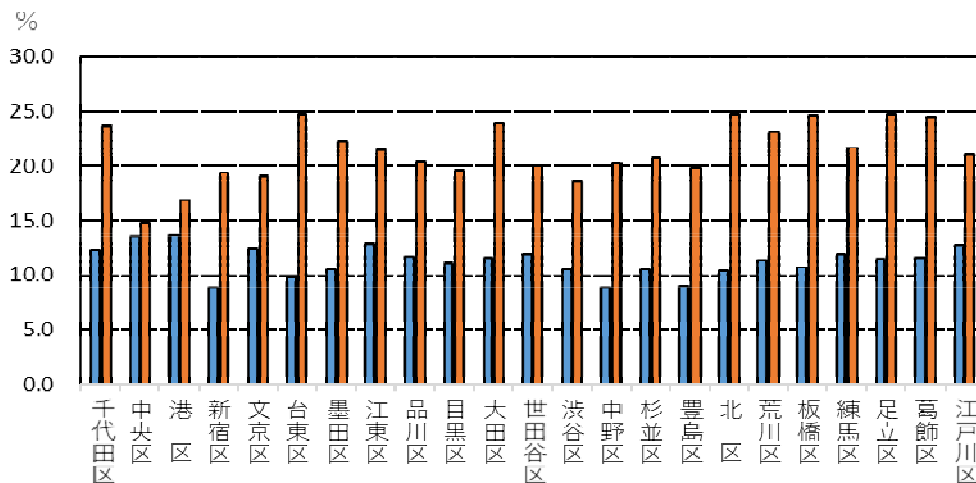


(令和2年住民基本台帳による東京都の世帯と人口)

◆高い高齢化率

65歳以上の高齢者の割合を示す高齢化率は24.7%と23区で2番目に高い比率となっており、東京都平均を大幅に上回るペースで高齢化が進んでいることから、北区ではファミリー世帯の転入をいかに促進していくかが課題となっています。また、15歳未満の年少人口比率は10.4%で、23区中5番目に低い割合となっています。

15歳未満の年少人口比率（左棒）と65歳以上の高齢化率（右棒）

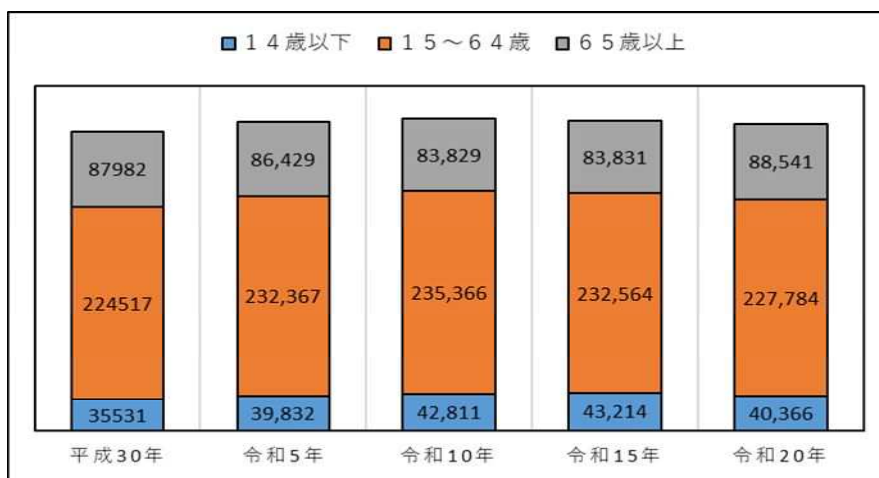


(各区公表数値-令和2年1月1日時点からグラフ作成)

◆人口将来推計

「北区人口推計調査報告書」によると、北区の将来人口は、令和20年には356,691人になり、65歳以上の高齢者数は88,541人に減少し、15歳未満の年少者数は40,366人に上昇すると見込まれています。

北区人口将来推計



(北区基本計画 2020)

4 産業構造

「平成 28 年経済センサス-活動調査」によると、北区の事業所数は 12,536 事業所、従業者数は 124,765 人となっています。前回調査（平成 26 年経済センサス-基礎調査）では、事業所数は 13,701 事業所、従業者は 142,168 人でした。

※いずれの数値も公務を除く

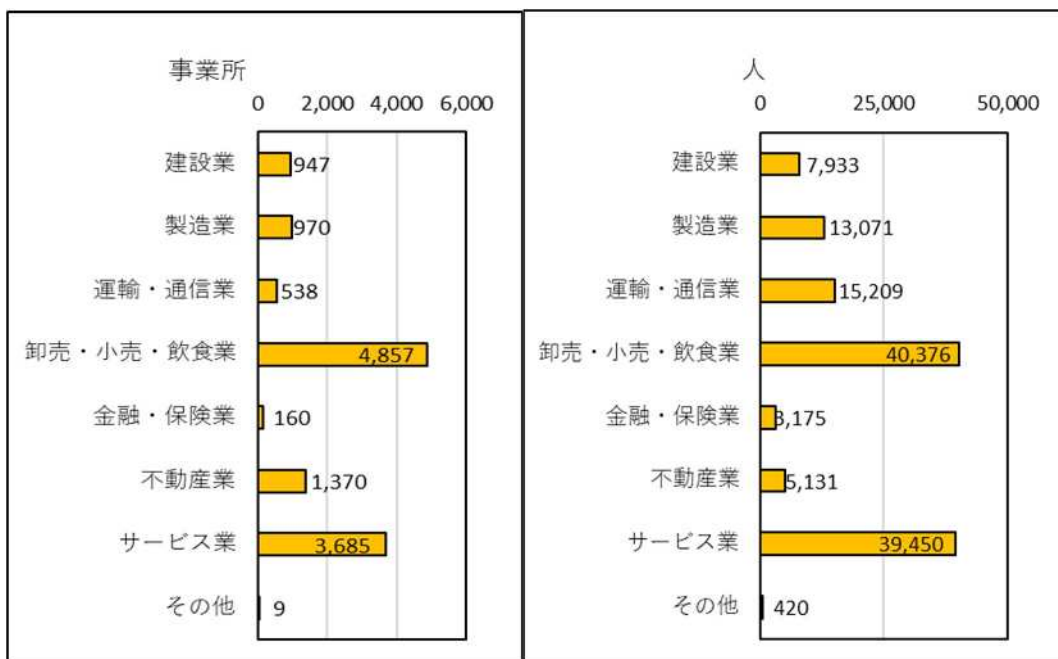
◆産業別構成

業種構成を事業所数で見ると卸売・小売業・飲食業が 4,857 事業所で全体の 39%、サービス業が 3,685 事業所で 29%、不動産業が 1,370 事業所で 11% の順となっています。

従業者数で見ると、卸売・小売業・飲食業が 40,376 人で 32%、サービス業が 39,450 人で 32%、運輸・通信業が 15,209 人で 12%、製造業が 13,071 人で 10% の順となっています。

産業別事業所数（12,536 事業所）

産業別事業者数（124,765 人）



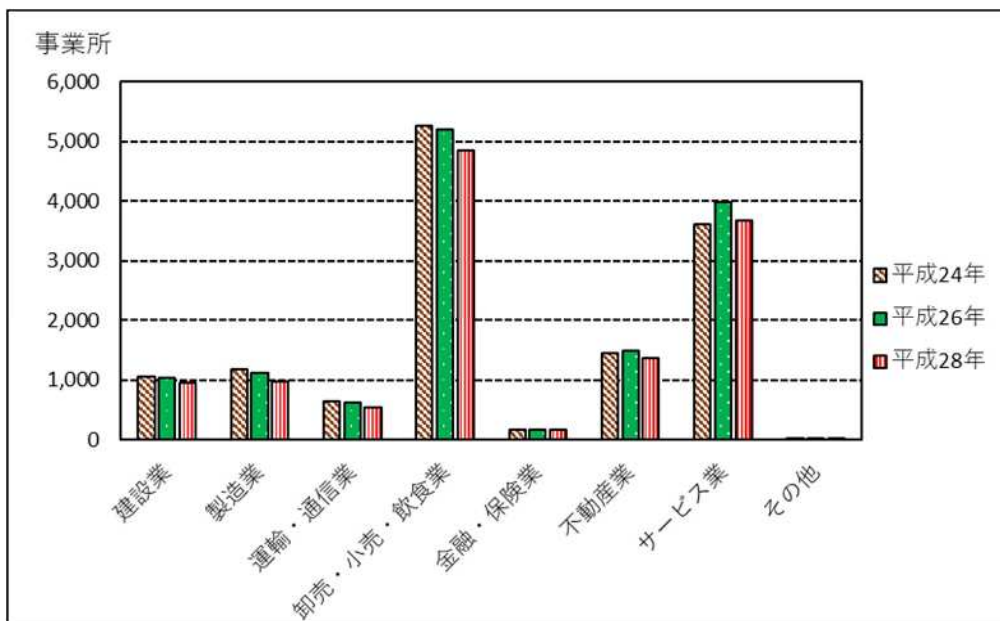
（平成 28 年経済センサス調査-活動調査）

◆事業所数・従業員の推移

事業所数では、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業が引き続き減少し、増加傾向にあったサービス業、不動産業も減少に転じています。

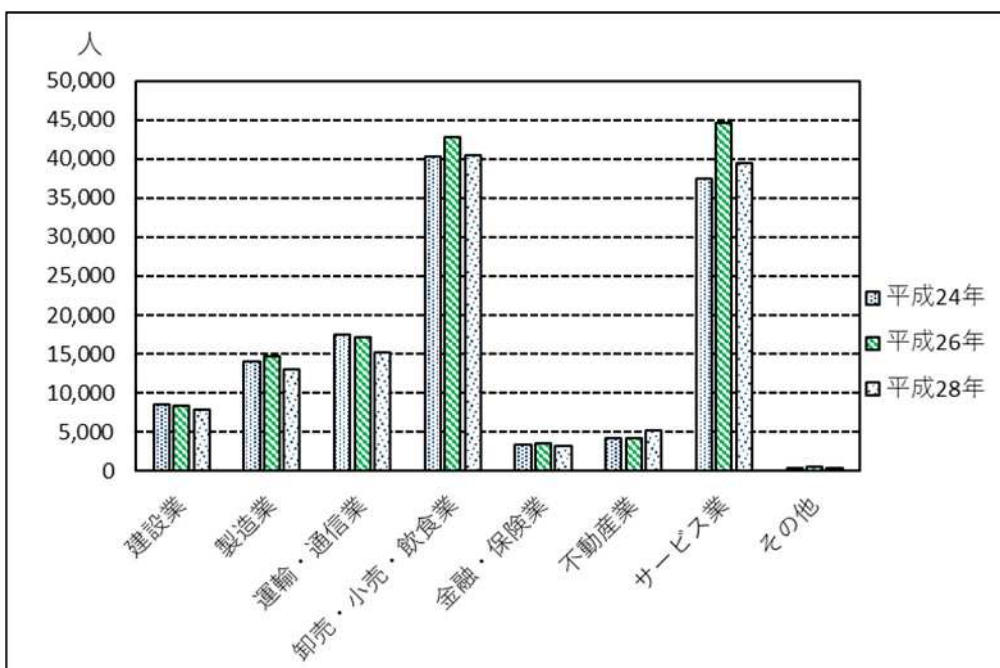
従業者数では、不動産業が小幅に増加しています。

産業別事業所数の推移



(平成 28 年経済センサス調査-活動調査)

産業別従業者数の推移



(平成 28 年経済センサス調査-活動調査)

北区の産業別事業所、従業者の数値推移							
区分	調査年	平成24年		平成26年		平成28年	
		事務所数	従業者数	事務所数	従業者数	事務所数	従業者数
建設業		1,050	8,567	1,038	8,354	947	7,933
製造業		1,172	13,994	1,124	14,751	970	13,071
運輸・通信業		648	17,452	621	17,175	538	15,209
卸売・小売・飲食業		5,271	40,221	5,204	42,720	4,857	40,376
金融・保険業		158	3,394	164	3,500	160	3,175
不動産業		1,447	4,196	1,492	4,245	1,370	5,131
サービス業		3,612	37,437	3,984	44,660	3,685	39,450
その他		8	352	10	524	9	420
合 計		13,366	125,613	13,637	135,929	12,536	124,765

(平成24年経済センサス-活動調査、平成26年経済センサス-基礎調査、平成28年経済センサス-活動調査)

※「その他」は、公務を除く。

5 製造業の現状

事業所数	224 事業所
従業者数	8,539 人
製造品出荷額等	1,752 億 3812 万円

(調査年平成 30 年、平成 31 年工業統計調査-従業員 4 人以上の事業所)

◆事業所数は減少、従業者数は増加

推移をみると、平成 30 年の事業所数は 224 事業所となっており、平成 25 年から 96 事業所、約 70%に減少しています。

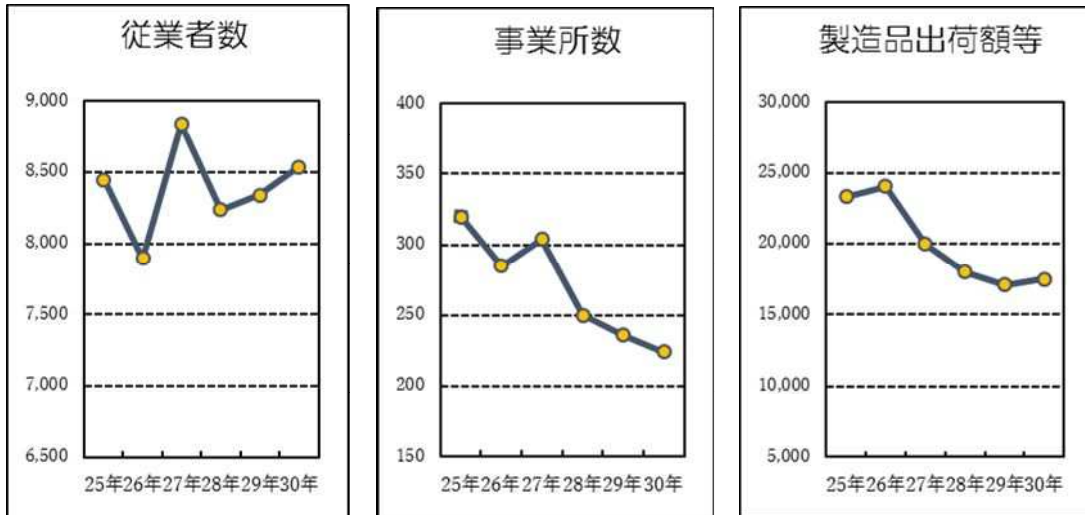
従業者数は 8,539 人となっており、調査年によって浮き沈みがあるが、直近の調査と比べると、200 人増加しています。

また、従業者が 4~9 人の小規模事業所が 107 事業所となっており、全体事業所数の約 48%を占めています。

製造品出荷額等は 1,752 億 3812 万円であり、平成 26 年から平成 29 年にかけては減少していましたが、平成 30 年は増加に転じています。

区分 調査年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
事業所総数	320	285	304	250	236	224
4~9 人	181	153	175	123	113	107
10~19 人	65	62	55	56	54	49
20~29 人	30	29	30	30	30	27
30~49 人	12	13	14	14	11	12
50~99 人	20	16	18	19	20	22
100~199 人	5	5	5	2	2	1
200~299 人	2	3	4	1	1	1
300 人以上	5	4	3	5	5	5
従業者総数	8,445	7,895	8,839	8,237	8,339	8,539
製造品出荷額等 (千万円)	23,318	24,056	19,972	17,990	17,074	17,523

(平成 26 年~平成 31 年工業統計調査-従業員 4 人以上の事業所)



(平成26年～平成31年工業統計調査-従業員4人以上の事業所)

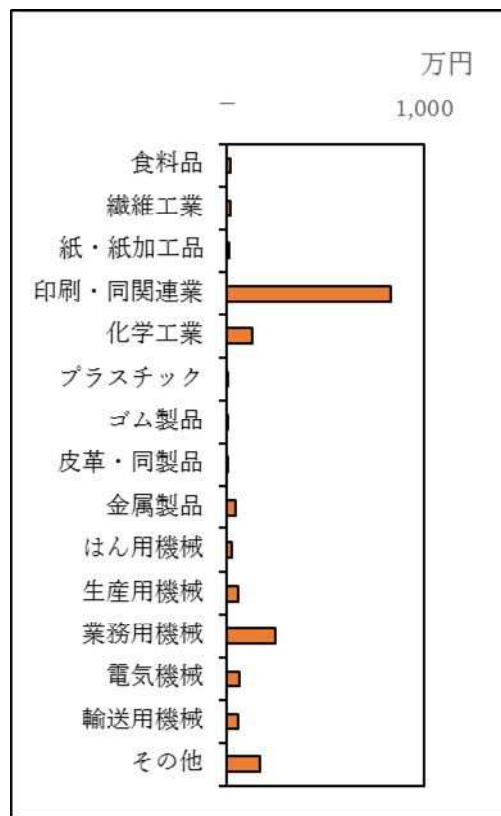
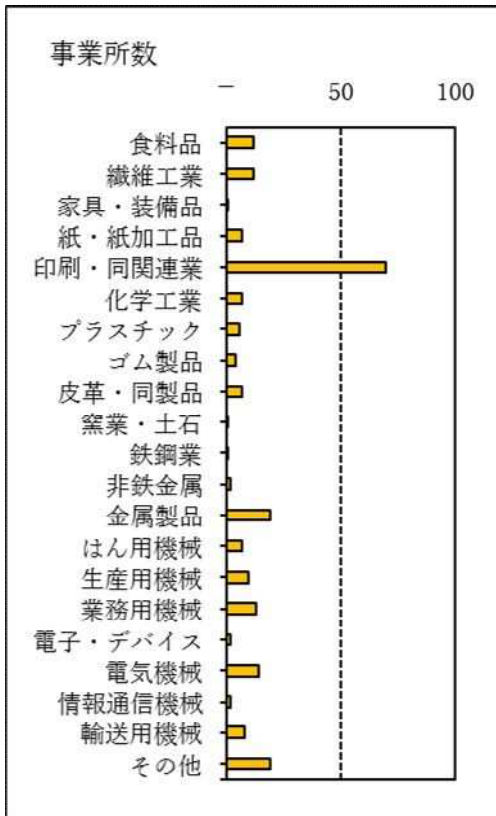
◆業種では印刷がトップ

業種別事業所数は、都市型工業といわれる印刷・同関連業が多く、70事業所で全体の約31%を占めています。続いて金属製品が多く、19事業所で約8%を占めています。

また、業種別製造品出荷額等についても、印刷・同関連業が832億2,744万円、約47%と最も多く、続いて業務用機械が247億1,614万円で約14%となっています。

業種別事業所数

業種別製造品出荷額等（非公開の種別は除く）



(平成31年工業統計調査-従業員4人以上の事業所)

◆他区との比較

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
北区	224	8,539	17,523,812	7,615,599
千代田区	84	2,040	4,280,350	1,858,168
中央区	108	1,839	3,195,709	1,421,125
港区	72	1,162	3,037,532	1,265,441
新宿区	233	5,428	10,489,978	4,533,281
文京区	203	4,827	8,744,431	3,834,331
台東区	334	3,498	5,946,115	2,406,902
墨田区	666	12,108	29,504,853	14,680,259
江東区	438	8,806	27,248,687	12,035,226
品川区	308	5,178	9,903,392	4,847,214
目黒区	117	2,533	4,842,348	1,979,946
大田区	1151	18,982	42,125,693	17,435,131
世田谷区	129	1,866	3,839,134	1,652,521
渋谷区	42	886	1,525,131	726,698
中野区	59	799	1,320,295	591,505
杉並区	90	1,265	2,289,649	969,582
豊島区	117	2,160	4,174,961	2,054,552
荒川区	384	5,129	8,396,107	3,381,462
板橋区	559	14,581	35,261,953	14,089,677
練馬区	159	2,914	6,487,811	2,649,998
足立区	699	12,434	24,535,333	9,129,354
葛飾区	621	8,570	17,318,058	6,441,623
江戸川区	628	9,256	20,119,966	7,894,334
23区計	7,425	134,800	292,111,298	123,493,929

(平成31年工業統計調査-従業員4人以上の事業所)

6 小売業

事務所数	1,691 店
従業者数	12,756 人
年間商品販売額	222 億 4465 万円

※H28 経済センサス-活動調査から

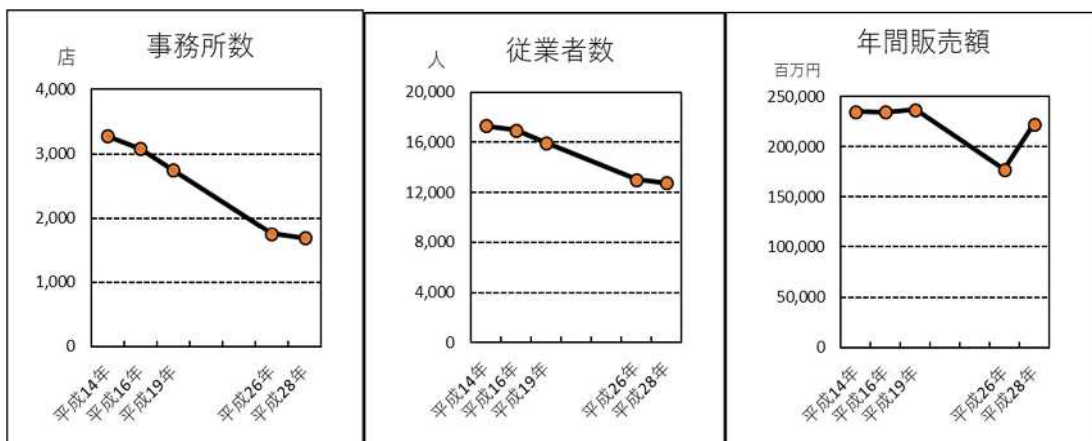
◆商店数、従業者数は減少、一方販売額は増加

直近（平成 28 年）の商業統計調査によると、前回調査（平成 26 年）に比べ、商店数は 69 店減少し、1,691 店でした。また、従業者数も商店数の減少に比例して減少しており、269 人の減少でした。これまでの調査と同様に、減少傾向が続いています。

一方で、年間商品販売額については、前回調査（平成 26 年）に比べて、約 450 億円増加しており、回復傾向が見られます。

区分	調査年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年
事務所総数（店）		3,276	3,081	2,747	1,760	1,691
従業者総数（人）		17,331	16,995	15,973	13,025	12,756
年間販売額（百万円）		235,167	234,447	237,078	177,378	222,465

（平成 26 年商業統計調査、平成 28 年経済センサス-活動調査）

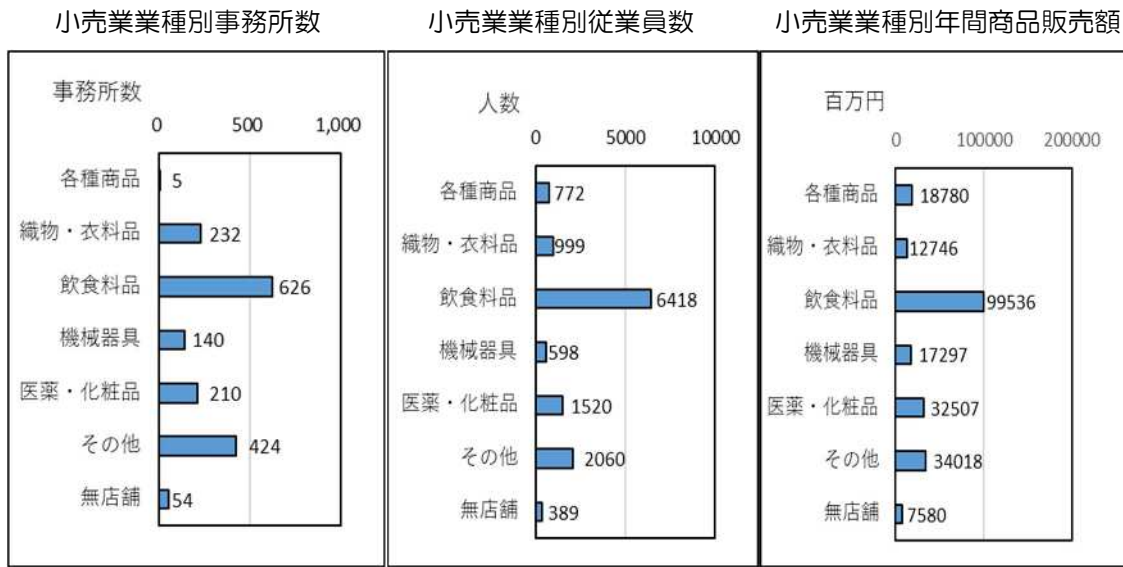


（平成 26 年商業統計調査、平成 28 年経済センサス-活動調査）

◆業種別では飲食料品業がいずれの数値も最多に

業種別事務所数は、飲食料品業が 626 事務所、37.0%で最も多くなっており、従業員者数も、飲食料品業が 6,418 人、50.3%と半数を占めています。

年間商品販売額についても、飲食料品業が最も多く、99 億 5,360 万円となっており、44.7%を占めています。



(平成 28 年経済センサス-活動調査)

◆北区の商店街

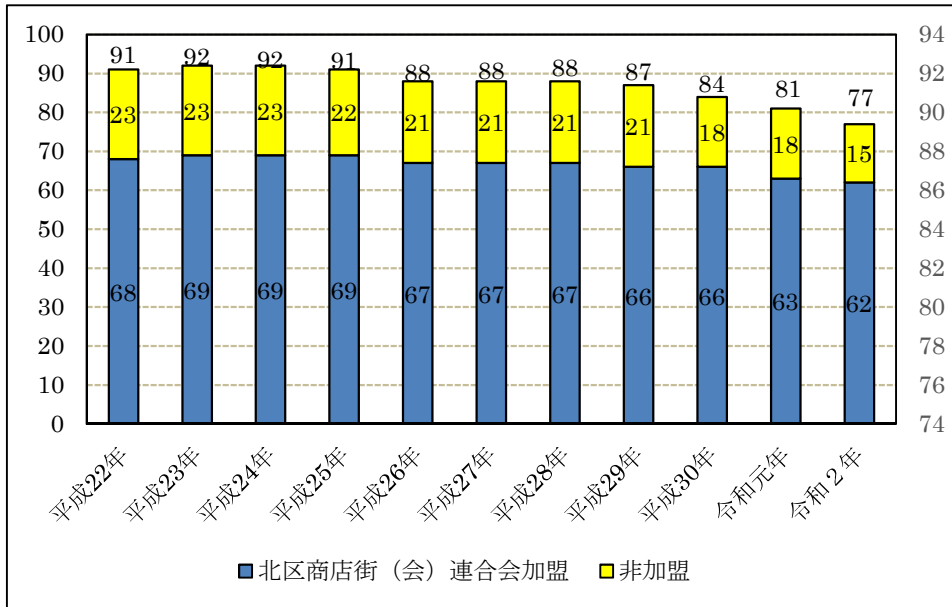
戦前は映画館、三業地、寺社のような娯楽、宗教施設を中心にいわゆる盛り場ができ、その盛り場を中心に商店街ができました。加えて北区では大規模工場、軍施設の進出を契機として商店街が発展してきました。

終戦時には、焼失などもあり、商店街はほとんどが麻痺状態に陥りましたが、赤羽などではヤミ市から商業復興がはじまりました。

そして、北区商店街連合会が昭和26年9月に約40加盟商店街で創立され、その後徐々に加盟商店街を増やしながら、商店街活動を展開してきており、現在、区内には77の商店街があります。

しかしながら、近年、スーパーマーケットの進出や、宅配・ネット販売などの利用増、さらには、商店経営者の高齢化に伴う廃業などの影響もあり、商店街には空き店舗が目立つようになり、いかに往時のような賑わいを取り戻すことができるかが大きな課題となっています。

商店街連合会加盟数推移



(北区産業振興課データ)

北区の産業2020

令和2年10月発行

刊行物登録番号 2-1-80

編集・発行 北区地域振興部産業振興課

〒114-8503 北区王子1-11-1 北とぴあ11階

電話：03(5390)1234